

令和 5 年度

(第 49 年度)

事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業報告	1
1	事業の概要	1
2	庶務の概要	6
II	財務諸表	1 9
	貸借対照表	1 9
	正味財産増減計算書	2 0
	正味財産増減計算書内訳表	2 2
	正味財産増減計算書内訳表（前年度対比）	2 4
	財務諸表に対する注記	2 6
	附属明細書	2 8
	財産目録	2 9
III	監査報告	3 0
IV	漁場油濁対策事業の内訳	3 1
	令和 5 年度漁場油濁被害発生状況	3 2
	年次別漁場油濁被害救済実績	3 3

I 事業報告

1 事業の概要

令和5年度事業計画に基づき、漁場油濁被害対策事業並びに海と渚環境美化事業を実施した。

漁場油濁被害対策事業については、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び漁業者が行った防除清掃費用を支弁することができる防除清掃事業を実施した。また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないこと等により、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に要した費用の支弁を行うことができる特定防除事業を実施した。

併せて、油濁被害の未然防止及び軽減のための油汚染防除講習会の実施、事故現場に専門家を派遣し現地調査及び漁業者等への指導等を行う油濁被害防止対策事業を実施した。

海と渚環境美化事業については、海洋環境保全のための活動として、海と渚の清掃活動普及啓発事業をはじめ、海洋・海岸環境の保全・整備のための活動支援及び調査に積極的に取り組むとともに、漂流・漂着ごみの発生源となる漁業系廃棄物の適正な処理や再資源化のための事業を実施した。加えて、海と渚の環境美化、保全活動の普及・啓発のために海と渚環境美化推進基金への募金を呼びかけた。

2. 漁場油濁対策関連事業（公益事業1）

- (1) 漁業被害救済事業（当年度執行額一千円（*）、当年度予算額 19,051 千円、前年度執行額一千円（*））

令和5年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

- (2) 防除・清掃事業（当年度執行額一千円（*）、当年度予算額 16,026 千円、前年度執行額一千円（*））

令和5年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

- (3) 特定防除事業（当年度執行額一千円（*）、当年度予算額 150,000 千円、前年度執行額一千円（*））

令和５年度（１～１２月）には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

（＊）（１）～（３）の当年度執行額及び前年度執行額は、実際に支弁を実行した金額を記載している。

- （４）審査認定事業（当年度執行額 3,343 千円、当年度予算額 3,300 千円、前年度執行額 3,459 千円）

令和５年度は、中央漁場油濁被害等認定審査会を１回開催し、令和５年５月１１日開催の第１回中央審査会において、令和５年度の労務費及び用船費の上限額の審議を行い、その結果を理事長に答申した。

また、令和６年２月１１日に播磨灘東部で発生した原因者不明の油濁事故を受けて、同月２１日・２８日の両日、兵庫県下において現地調査を実施した。

令和６年３月５日、令和６年度-令和８年度の３年間における毎年度の防除清掃費及び救済費の拠出額を決定する第１２次平準化会議を開催し、防除清掃費年額 16 百万円、救済費年額 19 百万円を決定した。

- （５）漁場油濁被害防止対策事業（当年度執行額 15,683 千円、当年度予算額 17,178 千円、前年度執行額 20,240 千円）

油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、これらに関する調査研究及び漁業者等への指導等を引き続き実施した。漁業者等への指導等については、漁場油濁防止対策普及事業及び漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施した。

- ① 漁場油濁防止対策普及事業（当年度執行額 11,714 千円、当年度予算額 11,706 千円、前年度執行額 15,019 千円）

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であり、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及を目的に、油汚染防除講習会を 15 回開催、1,074 名の参加があった。

また、前年度に引き続き、油防除作業の基礎知識を普及させるため、「油防除マニュアル」及び「油濁情報」を活用したほか、機構専門家による講演動画を制作した。

- ② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業（当年度執行額 3,968 千円、当年度予

算額 5,472 千円、前年度執行額 5,221 千円)

油濁被害の拡大防止を目的に、事故発生初期における的確な対応を確保するため、防除作業等を指導する漁場油濁被害対策専門家として3名に委嘱している。令和5年度は、合計7回の専門家派遣を実施した。

また、北海道の石狩湾沖に洋上風力発電施設を所有する民間企業から、風車から軽油や潤滑油が漏えいした場合の対処方法について問い合わせがあり、専門家が対応した。

(6) 事業評価

当機構は、事業の円滑・適正な推進を図るため、令和5年度においても、外部評価員に事業の評価を依頼し、当該評価結果を踏まえ事業の総合的評価を実施した。

3. 海と渚環境美化関連事業（公益事業2）

(1) 海と渚の清掃活動普及啓発事業（当年度執行額 14,167 千円、当年度予算額 16,550 千円、前年度執行額 12,195 千円）

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚のクリーンアップ運動の全国的展開を図った。

また、ホームページ等を活用して、海と渚の海浜清掃活動、海洋生物の保護及び海岸・海洋環境の保全等に関する情報を提供した。

① 海と渚の清掃活動への呼びかけ（当年度執行額 3,107 千円、当年度予算額 4,882 千円、前年度執行額 4,298 千円）

海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」に併せて海浜等の一斉清掃を次の組織を中心とする各団体に対して呼びかけた。

- ・ 会員団体・企業が推薦するグループ
- ・ 各都道府県及び各漁協の推薦するグループ
- ・ 海と渚環境美化推進委員会が推薦するグループ

令和5年5月13日北海道厚岸町において、厚岸町水質汚濁防止対策協議会主催、北海道庁、当機構共催で「第42回全国豊かな海づくり大会」のプレイベントとして、水産庁の協力の下、300名の参加を得て「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を行い、全国津々浦々に向けて海浜等

の清掃を呼びかけた。

- ② 海と渚の清掃活動への支援（当年度執行額 11,060 千円、当年度予算額 11,668 千円、前年度執行額 7,897 千円）

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ごみ袋の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてごみ袋を作製・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援した。令和5年度は全国1,700ヵ所に自然物用ごみ袋22万枚、人工物用ごみ袋17万枚を配布した。

- ③ 広報

当機構の会員向けに機関誌「メッセージ海と渚」を年2回発行し、当機構の活動状況、全国各地の海浜清掃活動の状況を掲載するとともに、ホームページの「現地からの報告」において海浜清掃報告を逐次更新し、海と渚の環境美化活動の普及・啓発を行った。

メルマガに海渚レターを逐次42回メール配信した。

- (2) 環境・生態系維持・保全活動等調査事業（海の羽根募金事業）（当年度執行額 386 千円、当年度予算額 574 千円、前年度執行額 415 千円）

漁業協同組合、NPO及び市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び漁業者が参加した「植樹活動」の実態について、全国の都道府県を通じアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめ、年度報告書をホームページで公表した。

- (3) 漁場漂流・漂着物対策促進事業（当年度執行額42,827千円、当年度予算額47,329千円、前年度執行額11,812千円）

漁業系資材について、リサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討し、得られた知見はホームページ等で公表した。

- ① 農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業(10,586 千円、新規)

漁業系資材について、生分解性漁具の開発及び廃棄漁具に係るリサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試

験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討した。

② 水産資源調査・評価推進事業のうち海洋プラスチック影響調査事業
(32,241 千円、新規)

近年、漁具を含む海洋プラスチックごみ（以下、「海ごみ」という。）は、ゴーストフィッシング等により、鯨類を含む海洋生物に与える影響が懸念されており、影響の把握と対策が急務となっていることから、水産研究・教育機構及び東海大学と共同研究機関を作り、海ごみが鯨類等の海洋生物に与える影響を調査するとともに、その影響を抑制する漁具の開発に取り組んだ。

4. 漁業系廃棄物再利用支援事業（公益事業3）（当年度執行額 200 千円、当年度予算額 393 千円、前年度執行額 251 千円）

使用済み発泡スチロールを漁業者自らが圧縮減容機、ペレット造粒機を使用して、燃料として利用する仕組み（水産庁の補助事業で当機構が開発したシステム）や処理方法について説明した。

5. その他

（1）海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として「海の羽根募金」を呼びかけ、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用した。

募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いした。また、ホームページ、機関誌「メッセージ海と渚」、「かざして募金」、「J-Coin 募金サービス」により、広く「海の羽根募金」を呼びかけた。

（2）全国漁業協同組合学校において特別授業を実施

令和5年9月に、全国漁業協同組合学校において特別授業を実施し、漁業系廃棄物対策に関する動きや本事業の内容を発表した。

2 庶務の概要

- (1) 役員、評議員、役員候補者選定委員会委員、海と渚環境美化運営委員会委員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員、油濁被害防止対策事業検討委員会委員、漁場油濁被害対策専門家、海洋プラスチック影響調査事業検討委員会委員、海洋プラスチック影響調査事業専門家に関する事項

① 役員(10名)

(令和5年度末現在)

役名	氏名	選任年月日	現職
理事長	坂本雅信	令和5.6.12	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	坂本幸彦	令和5.6.12	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
理事	佐久間國治	令和5.6.12	(一財)千葉県漁業振興基金 理事長
〃	森友信	令和5.6.12	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
〃	下山秀雄	令和5.6.12	(公財)日本釣振興会 専務理事
〃	深瀬茂哉	令和5.6.12	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事
〃	平井克則	令和5.6.12	(一社)大日本水産会 漁政部長
〃	成田幸男	令和6.2.28	日本肥料アンモニア協会 事務局長代理
監事	前章裕	令和3.6.18	(一社)自然資源保全協会 業務執行理事
〃	平尾真二	令和4.6.15	(一社)日本船主協会 海務部長

② 評議員(10名)

(令和5年度末現在)

氏名	選任年月日	現職
小林哲朗	令和3.6.18	(一財)中央漁業操業安全協会 専務理事
吉村宇一郎	令和3.6.18	石油連盟 常務理事
橋本牧	令和3.6.18	(公社)全国漁港漁場協会 理事兼顧問
佐藤由信	令和3.6.18	日本漁船保険組合 専務理事
古寺建二	令和3.6.18	全国漁業共済組合連合会 専務理事
三浦秀樹	令和3.6.18	全国漁業協同組合連合会 常務理事
熊谷徹	令和3.11.8	(公社)全国豊かな海づくり推進協会 専務理事
横川晋太郎	令和6.2.28	電気事業連合会 立地電源環境部長
宇佐美和里	令和6.2.28	(一社)日本船主協会 常務理事
喜田ヒサ子	令和6.2.28	全国漁協女性部連絡協議会 会長理事

③ 役員候補者選定委員会委員(3名)

(令和5年度末現在)

氏 名	選任年月日	所 属
橋 本 牧	平成29.6.14	(公社)全国漁港漁場協会 理事兼顧問
佐 藤 由 信	平成31.3.25	日本漁船保険組合 専務理事
宇佐美和里	令和6.2.28	(一社)日本船主協会 常務理事

④ 海と渚環境美化運営委員会委員(6名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
高瀬美和子	(一社)大日本水産会 専務理事
小 川 幸 生	全国町村会 経済農林部長
田 中 要 範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
松 浦 治 美	(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
宮 澤 秀 治	電気事業連合会 立地電源環境部副部長

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会委員(13名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
大 槻 昌 弘	日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部 第3チーム エグゼクティブ
三 次 亮	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
佐 藤 由 信	日本漁船保険組合 専務理事
清 水 聡	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部長
田 中 健 吾	一般社団法人全国まき網漁業協会 専務理事
田 村 潤 一	一般社団法人日本鉄鋼連盟 技術・環境部長
成 田 健 治	成田法律事務所 弁護士
原 明 弘	全国内航タンカー海運組合 専務理事
本 澤 健 司	一般社団法人日本船主協会 総務部長
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
山 本 剛 也	戸田総合法律事務所 弁護士
笠 浩 久	東京八丁堀法律事務所 弁護士

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会委員(5名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 潔	(元)一般社団法人全国水産技術者協会 理事長
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
萩 原 貴 浩	一般財団法人海上災害防止センター 常務理事
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
南 清 和	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院海事システム工学部門 教授

⑦ 漁場油濁被害対策専門家(3名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
相 川 敬	相川海運産業株式会社 代表取締役
上 平 明	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家
島 瀬 勇 二	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家

⑧ 海洋プラスチック影響調査事業検討委員会委員(2名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	鹿児島大学 元教授
山 下 麗	東京大学大気海洋研究所 特任研究員

⑨ 海洋プラスチック影響調査事業専門家(1名)

(令和5年度末現在)

氏 名	現 職
佐々木 秀浩	一般社団法人ABAREWORK

(2)職員に関する事項 職員 4 名

(令和 5 年度末現在)

氏 名	担当事務	備 考
久 保 徹 郎	総務部	総務課長
井 田 麻 子	業務部	業務 1 課長
福 田 賢 吾	〃	業務 2 課長
大 森 宏 美	〃	業務 2 課 (嘱託職員)

(3)重要な庶務及び業務の事項

① 理事会

開催年月日	議事事項		結 果
第1回理事会 令和5.5.18 (対面・オンライン併用)	第 1 号議案	令和 4 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案	中央漁場油濁被害等認定審査委員会委員の委嘱について	〃
	第 3 号議案	理事の候補者について	〃
	第 4 号議案	令和 5 年度定時評議員会の招集及び附議事項について	〃
第2回理事会 令和5.6.12 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案	理事長の選定について	原案承認
	第 2 号議案	専務理事の選定について	〃
第3回理事会 令和6.1.24 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案	理事の候補者の推薦について	原案承認
	第 2 号議案	評議員の候補者の推薦について	〃
	第 3 号議案	役員候補者選定委員会委員の候補者の推薦について	〃
	第 4 号議案	中央漁場油濁被害等認定審査会委員の委嘱について	〃
	第 5 号議案	令和 5 年度第 2 回評議員会の招集 (書面) 及び附議事項について	〃
第4回理事会 令和6.3.19	第 1 号議案	令和 6 年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込について	原案承認
	第 2 号議案	役員賠償責任保険契約の締結について	〃

② 評議員会

開催年月日	議事事項	結 果
定時評議員会 令和5.6.12	第 1 号議案 令和 4 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案 理事の選任について	〃
	第 3 号議案 令和 5 年度における評議員及び役員の報酬額について	〃
第2回評議員会 令和6.2.28 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 理事の選任について	原案承認
	第 2 号議案 評議員の選任について	〃
	第 3 号議案 役員候補者選定委員会委員の選任	〃

③ 役員候補者選定委員会

開催年月日	議事事項	結 果
令和5.4.27	第1号議案 役員候補者の選定	原案了承

④ 海と渚環境美化運営委員会

開催年月日	議事事項	結 果
運営委員会 令和5.12.25	1 令和5年度事業進捗について	了承
	2 令和6年度事業計画について	〃
	3 募金実績について	〃
	4 その他	〃

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回中央審査会 令和5.5.11 (対面・オンライン併用)	1 令和 5 年度 防除・清掃事業の労務費等について	原案了承

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
	開催せず	

⑦ 令和5年度漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業意見交換会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回意見交換会 令和5.6.8	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回意見交換会 令和5.10.30	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑧ 令和5年度海洋プラスチック影響調査事業検討会(全体会議)

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和5.7.12	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和6.2.29	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑨ 監査及び検査

年月日	事 項
令和5.4.17, 18 令和5.5.9	令和4年度財務諸表について公認会計士の監査を受ける。 令和4年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 及び収支計算書について監事の監査を受ける。

⑩ 登記事項

年月日	事 項
令和5.7.3	評議員・理事の改選
令和6.3.6	評議員・理事の就任に伴う選任（宇佐美評議員、横川評議員、喜田評議員、成田理事）

⑪ 令和5年度主要経過

年月日	事 項
令和5.4.11	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道斜里町/事故対応）
令和5.4.17, 18	令和4年度財務諸表の公認会計士監査（機構事務所）
令和5.4.24	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道斜里町/事故対応）
令和5.5.9	令和4年度事業報告、財務諸表等の監事監査（機構事務所）
令和5.5.13	旗揚げ式（北海道厚岸町）
令和5.5.18	令和5年度第1回理事会（東京都千代田区）
令和5.5.18	第1回中央漁場油濁被害等認定審査会（東京都文京区）
令和5.6.8	令和5年度第1回まき網リサイクル意見交換会（湯島地域活動センター）
令和5.6.12	令和5年度定時評議員会（東京都中央区）
令和5.6.12	令和5年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
令和5.6.15	油汚染防除講習会（北海道釧路市）
令和5.6.15	海の羽根募金活動
令和5.6.16	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道斜里町/事故対応）
令和5.6.30	油汚染防除講習会（兵庫県神戸市）
令和5.7.5	油汚染防除講習会（和歌山県和歌山市）
令和5.7.12	令和5年度第1回海洋プラスチック影響調査全体会議（湯島地域活動センター）
令和5.7.13	油汚染防除講習会（広島県尾道市）
令和5.8	油汚染防除講習会（千葉県庁内Y o u T u b e）
令和5.8.22	第25回ジャパンインターナショナルシーフードショー（～25日、東京ビックサイト）
令和5.8.28	油汚染防除講習会（新潟県上越市）
令和5.9.12	漁場油濁被害対策専門家派遣（長崎県島原市/事故対応）
令和5.9.25	全国漁業協同組合学校（千葉県柏市）
令和5.10.6	油汚染防除講習会（北海道目梨郡羅臼町/事故対応）
令和5.10.26	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道斜里町/事故追跡調査）
令和5.10.27	油汚染防除講習会（愛媛県松山市）

年月日	事 項
令和5.10.30	令和5年度第2回まき網リサイクル意見交換会（アカデミー湯島）
令和5.11.14	油汚染防除講習会（佐賀県唐津市）
令和5.11.21	油汚染防除講習会（沖縄県宮古島市）
令和5.11.29	油汚染防除講習会（北海道浦河郡浦河町）
令和5.12.13	海の羽根募金活動
令和5.12.15	油汚染防除講習会（北海道斜里郡斜里町）
令和5.12.25	令和5年度運営委員会（湯島地域活動センター）
令和6.1.3	漁場油濁被害対策専門家派遣（新潟県新潟市/事故調査）
令和6.1.24	令和5年度第3回理事会（決議の省略の方法による）
令和6.1.26	油汚染防除講習会（愛媛県宇和島市）
令和6.2.13	油汚染防除講習会（千葉県柏市）
令和6.2.20	全道漁協漁場環境研修会（北海道札幌市）
令和6.2.21	審査認定に伴う専門家派遣（兵庫県明石市）
令和6.2.28	令和5年度第2回評議員会（決議の省略の方法による）
令和6.2.28	審査認定に伴う専門家派遣（兵庫県明石市）
令和6.2.29	令和5年度第2回海洋プラスチック影響調査全体会議（東京都鍍金工業組合）
令和6.3.5	第12次平準化説明会（オンライン 機構事務所）
令和6.3.19	令和4年度第4回理事会（東京都中央区）
令和6.3.21	油汚染防除中央講習会（東京都渋谷区）

（４）認定、許可及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	結 果
令和5.6.20	令和4年度事業報告等に係る提出書の届出	令和5.9.22	完了
令和6.3.28	令和6年度事業計画等に係る提出書の届出	—	—

(5) 国庫補助金等に関する事項

(単位：円)

国庫補助金の目的	項 目	金 額	備 考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除清掃事業費	0	
	2 審査認定事業費	3,343,935	
	3 漁場油濁被害防止対策費	15,156,065	
農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業補助金	1 漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業	10,466,000	
水産関係民間団体事業補助金	1 海洋プラスチック影響調査	54,181,000	
合 計		83,147,000	

(6) 会員加入状況（令和6年3月31日現在）

①団体会員(178会員)

業種別	中央	地方	合計
漁業関係団体	5	0	5
漁連	3	30	33
信漁連	0	12	12
漁業共済組合	1	13	14
共水連	1	1	2
漁船保険組合	1	1	2
漁業信用基金協会	2	3	5
地区漁協	0	33	33
漁港関係	5	1	6
金融関係	1	0	1
電力関係	0	10	10
地方公共団体	0	10	10
中央団体	15	0	15
地方団体	0	6	6
その他	0	24	24
合計	34	144	178

②個人会員(6会員)

(7) 抛出金に関する事項

① 都道府県負担金

(単位：円)

都 道 府 県	金 額	入金年月日	備 考
北海道	19,000	令和 5 . 10 . 31	
青森県	9,000	〃 5 . 10 . 31	
岩手県	6,000	〃 5 . 8 . 24	
宮城県	8,000	〃 5 . 8 . 22	
秋田県	5,000	〃 5 . 8 . 23	
山形県	5,000	〃 5 . 10 . 31	
福島県	10,000	〃 5 . 10 . 31	
茨城県	7,000	〃 5 . 8 . 18	
千葉県	18,000	〃 5 . 8 . 23	
東京都	15,000	〃 5 . 8 . 16	
神奈川県	9,000	〃 5 . 10 . 20	
新潟県	6,000	〃 5 . 8 . 18	
富山県	5,000	〃 5 . 8 . 23	
石川県	6,000	〃 5 . 10 . 31	
福井県	6,000	〃 5 . 8 . 31	
静岡県	7,000	〃 5 . 9 . 27	
愛知県	18,000	〃 5 . 10 . 31	
三重県	10,000	〃 5 . 8 . 17	
京都府	5,000	〃 5 . 9 . 6	
大阪府	7,000	〃 5 . 8 . 10	
兵庫県	15,000	〃 5 . 10 . 31	
和歌山県	6,000	〃 5 . 8 . 15	
鳥取県	5,000	〃 5 . 8 . 29	
島根県	9,000	〃 5 . 8 . 30	
岡山県	8,000	〃 5 . 9 . 8	
広島県	12,000	〃 5 . 8 . 31	
山口県	14,000	〃 5 . 8 . 30	
徳島県	6,000	〃 5 . 8 . 31	
香川県	16,000	〃 5 . 10 . 31	
愛媛県	17,000	〃 5 . 10 . 27	
高知県	7,000	〃 5 . 9 . 4	
福岡県	10,000	〃 5 . 8 . 23	
佐賀県	5,000	〃 5 . 9 . 15	
長崎県	19,000	〃 5 . 8 . 31	
熊本県	7,000	〃 5 . 8 . 24	
大分県	10,000	〃 6 . 1 . 31	
宮崎県	5,000	〃 5 . 9 . 1	
鹿児島県	29,000	〃 5 . 10 . 31	
沖縄県	24,000	〃 5 . 10 . 31	
その他	3,595,000	県防除預り金からの充当額	
合 計	4,000,000		

② 拠出団体拠出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林 水産省 関 係	拠出団体拠出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	1,114,000	1,114,000	0	
	計 ①	1,114,000	1,114,000	0	
経 済 産業省 関 係	拠出団体拠出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	10,126,000	10,126,000	0	
	計 ②	10,126,000	10,126,000	0	
国 土 交通省 関 係	拠出団体拠出金	4,669,000	0	4,669,000	
	防除費・救済金預り金充当	11,091,000	11,091,000	0	
	計 ③	15,760,000	11,091,000	4,669,000	
拠出団体拠出金		4,669,000	0	4,669,000	
防除費・救済金預り金充当		22,331,000	22,331,000	0	
		27,000,000	22,331,000	4,669,000	

附属明細書について

令和5年度事業報告については、事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	152,622,305	150,095,348	2,526,957
未収金	7,316,000	5,093,000	2,223,000
前払金	613,597	603,773	9,824
流動資産合計	160,551,902	155,792,121	4,759,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	400,000,000	400,105,000	△ 105,000
基本財産合計	400,000,000	400,105,000	△ 105,000
(2) 特定資産			
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	0
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	0
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,000,000	0
県防除清掃費助成資金造成資産	100,180,000	100,412,500	△ 232,500
特定防除事業資産	150,000,000	150,000,000	0
海と渚環境美化推進基金	176,348,314	175,927,514	420,800
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,300	6,615,168	132
退職給付引当資産	20,983,300	19,110,600	1,872,700
特定資産合計	704,126,914	702,065,782	2,061,132
(3) その他固定資産			
什器備品	21,339	37,342	△ 16,003
敷金	1,968,120	1,968,120	0
その他固定資産合計	1,989,459	2,005,462	△ 16,003
固定資産合計	1,106,116,373	1,104,176,244	1,940,129
資産合計	1,266,668,275	1,259,968,365	6,699,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,634,518	4,388,423	2,246,095
防除費等預り金	102,719,984	102,969,995	△ 250,011
防除費等返還拠出金預り金	5,469,000	5,130,000	339,000
預り金	427,613	2,306,552	△ 1,878,939
流動負債合計	115,251,115	114,794,970	456,145
2. 固定負債			
特定防除事業資金造成費	150,000,000	150,000,000	0
退職給付引当金	20,983,300	19,110,600	1,872,700
固定負債合計	170,983,300	169,110,600	1,872,700
負債合計	286,234,415	283,905,570	2,328,845
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	239,664,000	239,664,000	0
地方公共団体補助金	223,100,000	223,100,000	0
民間補助金	168,850,000	168,850,000	0
その他基本財産	118,386,000	118,386,000	0
寄附金	176,348,314	175,927,514	420,800
基本財産評価損益	0	105,000	△ 105,000
特定資産評価損益	180,000	412,500	△ 232,500
指定正味財産合計	926,528,314	926,445,014	83,300
(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,105,000)	(△105,000)
(うち特定資産への充当額)	(526,528,314)	(526,340,014)	(188,300)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	53,905,546	49,617,781	4,287,765
(うち特定資産への充当額)	(6,615,300)	(6,615,168)	(132)
正味財産合計	980,433,860	976,062,795	4,371,065
負債及び正味財産合計	1,266,668,275	1,259,968,365	6,699,910

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,671,334	4,253,700	417,634
特定資産運用益	2,382,888	1,562,880	820,008
受取会費	18,030,000	17,870,000	160,000
受取補助金等	77,900,819	31,821,000	46,079,819
受取募金・寄附金等振替額	4,622,971	6,603,963	△ 1,980,992
拠出団体拠出金	22,331,000	22,331,000	0
都道府県負担金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	387,194	108,816	278,378
経常収益計	134,326,206	88,551,359	45,774,847
(2) 経常費用			
事業費	117,682,068	75,834,095	41,847,973
役員報酬	7,217,368	4,059,940	3,157,428
給料手当	24,006,500	17,522,701	6,483,799
臨時雇賃金	1,806,376	1,514,027	292,349
退職給付費用	1,776,645	1,967,908	△ 191,263
法定福利費	4,380,081	3,114,321	1,265,760
防除事業費	0	0	0
預り費	26,407,427	26,407,953	△ 526
福利厚生費	222,529	174,998	47,531
旅費交通費	5,680,157	4,159,438	1,520,719
通信運搬費	2,894,398	5,164,747	△ 2,270,349
印刷製本費	4,457,358	549,550	3,907,808
光熱水料費	359,788	220,726	139,062
賃借料	5,008,069	4,055,023	953,046
保険料	144,348	115,913	28,435
諸謝金	2,377,900	2,494,300	△ 116,400
支払負担金	100,000	100,000	0
支払助成金	0	605,000	△ 605,000
委託費	22,716,292	335,701	22,380,591
資機材費	5,780,500	2,624,380	3,156,120
備品費	0	40,040	△ 40,040
会議費	23,700	0	23,700
減価償却費	15,024	11,602	3,422
消耗什器備品費	403,357	0	403,357
消耗品費	473,732	282,146	191,586
租税公課	17,000	0	17,000
雑費	129,655	256,000	△ 126,345
雑役務費	1,231,063	0	1,231,063
支払手数料	52,801	57,681	△ 4,880
管理費	12,356,373	18,688,745	△ 6,332,372
役員報酬	1,034,632	4,192,060	△ 3,157,428
給料手当	2,303,433	4,376,581	△ 2,073,148
臨時雇賃金	2,424,997	1,722,055	702,942
退職給付費用	96,055	171,392	△ 75,337
法定福利費	309,973	820,135	△ 510,162
福利厚生費	64,286	89,745	△ 25,459
旅費交通費	247,831	444,739	△ 196,908
通信運搬費	234,695	1,254,152	△ 1,019,457
印刷製本費	224,698	272,342	△ 47,644
光熱水料費	106,906	118,867	△ 11,961
賃借料	780,088	1,609,761	△ 829,673
保険料	56,359	60,945	△ 4,586
諸謝金	1,565,456	795,009	770,447
支払負担金	2,149,000	2,149,000	0
支払寄付金	100,000	100,000	0
会議費	71,165	58,575	12,590
減価償却費	979	4,401	△ 3,422
消耗什器備品費	7,705	0	7,705
消耗品費	20,637	11,531	9,106
租税公課	3,620	9,460	△ 5,840
雑費	153,990	79,363	74,627
雑役務費	177,100	145,200	31,900
支払手数料	222,768	203,432	19,336
経常費用計	130,038,441	94,522,840	35,515,601
評価損益等調整前当期経常増減額	4,287,765	△ 5,971,481	10,259,246
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,287,765	△ 5,971,481	10,259,246

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,287,765	△ 5,971,481	10,259,246
一般正味財産期首残高	49,617,781	55,589,262	△ 5,971,481
一般正味財産期末残高	53,905,546	49,617,781	4,287,765
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取募金・寄附金等	2,941,705	2,506,050	435,655
雑収入	63,630	0	63,630
基本財産運用益	568,200	91,670	476,530
特定資産運用益	1,470,236	50,280	1,419,956
基本財産評価損益	△ 105,000	△ 516,670	411,670
特定資産評価損益	△ 232,500	△ 450,000	217,500
一般正味財産への振替額	△ 4,622,971	△ 6,654,241	2,031,270
当期指定正味財産増減額	83,300	△ 4,972,911	5,056,211
指定正味財産期首残高	926,445,014	931,417,925	△ 4,972,911
指定正味財産期末残高	926,528,314	926,445,014	83,300
Ⅲ 正味財産期末残高	980,433,860	976,062,795	4,371,065

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	4,671,334	4,671,334
特定資産運用益	2,382,506	0	0	2,382,506	382	2,382,888
受取会費	1,090,800	2,494,800	10,800	3,596,400	14,433,600	18,030,000
受取補助金等	18,500,000	59,400,819	0	77,900,819	0	77,900,819
受取募金・寄附金等振替額	0	4,622,971	0	4,622,971	0	4,622,971
拠出団体拠出金	22,331,000	0	0	22,331,000	0	22,331,000
都道府県負担金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
雑収益	1,223	47,360	0	48,583	338,611	387,194
経常収益計	48,305,529	66,565,950	10,800	114,882,279	19,443,927	134,326,206
(2) 経常費用						
事業費	48,247,634	69,234,565	199,869	117,682,068	0	117,682,068
役員報酬	1,688,680	5,528,688	0	7,217,368	0	7,217,368
給料手当	8,551,613	15,301,133	153,754	24,006,500	0	24,006,500
臨時雇賃金	103,269	1,703,107	0	1,806,376	0	1,806,376
退職給付費用	770,892	996,582	9,171	1,776,645	0	1,776,645
法定福利費	1,493,214	2,873,025	13,842	4,380,081	0	4,380,081
預り費	26,407,427	0	0	26,407,427	0	26,407,427
福利厚生費	56,603	165,352	574	222,529	0	222,529
旅費交通費	3,345,515	2,334,642	0	5,680,157	0	5,680,157
通信運搬費	1,268,896	1,623,373	2,129	2,894,398	0	2,894,398
印刷製本費	0	4,457,358	0	4,457,358	0	4,457,358
光熱水料費	91,480	267,373	935	359,788	0	359,788
賃借料	1,327,783	3,663,626	16,660	5,008,069	0	5,008,069
保険料	36,739	107,208	401	144,348	0	144,348
諸謝金	2,307,900	70,000	0	2,377,900	0	2,377,900
支払負担金	0	100,000	0	100,000	0	100,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0
委託費	258,940	22,457,352	0	22,716,292	0	22,716,292
資機材費	0	5,780,500	0	5,780,500	0	5,780,500
会議費	0	23,700	0	23,700	0	23,700
減価償却費	3,360	11,584	80	15,024	0	15,024
消耗什器備品費	311,286	91,440	631	403,357	0	403,357
消耗品費	107,186	364,854	1,692	473,732	0	473,732
租税公課	0	17,000	0	17,000	0	17,000
雑費	116,851	12,804	0	129,655	0	129,655
雑役務費	0	1,231,063	0	0	0	0
支払手数料	0	52,801	0	52,801	0	52,801
管理費	0	0	0	0	12,356,373	12,356,373
役員報酬	0	0	0	0	1,034,632	1,034,632
給料手当	0	0	0	0	2,303,433	2,303,433
臨時雇賃金	0	0	0	0	2,424,997	2,424,997
退職給付費用	0	0	0	0	96,055	96,055
法定福利費	0	0	0	0	309,973	309,973
福利厚生費	0	0	0	0	64,286	64,286
旅費交通費	0	0	0	0	247,831	247,831
通信運搬費	0	0	0	0	234,695	234,695
印刷製本費	0	0	0	0	224,698	224,698
光熱水料費	0	0	0	0	106,906	106,906
賃借料	0	0	0	0	780,088	780,088
保険料	0	0	0	0	56,359	56,359
諸謝金	0	0	0	0	1,565,456	1,565,456
支払負担金	0	0	0	0	2,149,000	2,149,000
支払寄付金	0	0	0	0	100,000	100,000
会議費	0	0	0	0	71,165	71,165
減価償却費	0	0	0	0	979	979
消耗什器備品費	0	0	0	0	7,705	7,705
消耗品費	0	0	0	0	20,637	20,637
租税公課	0	0	0	0	3,620	3,620
雑費	0	0	0	0	153,990	153,990
雑役務費	0	0	0	0	177,100	177,100
支払手数料	0	0	0	0	222,768	222,768
経常費用計	48,247,634	69,234,565	199,869	117,682,068	12,356,373	130,038,441
評価損益等調整前当期経常増減額	57,895	△ 2,668,615	△ 189,069	△ 2,799,789	7,087,554	4,287,765
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	57,895	△ 2,668,615	△ 189,069	△ 2,799,789	7,087,554	4,287,765

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,895	△ 2,668,615	△ 189,069	△ 2,799,789	7,087,554	4,287,765
一般正味財産期首残高	△ 10,666,509	△ 10,423,239	△ 2,552,250	△ 23,641,998	73,259,779	49,617,781
一般正味財産期末残高	△ 10,608,614	△ 13,091,854	△ 2,741,319	△ 26,441,787	80,347,333	53,905,546
II 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄附金等	0	2,941,705	0	2,941,705	0	2,941,705
雑収入	0	63,630	0	63,630	0	63,630
基本財産運用益	0	0	0	0	568,200	568,200
特定資産運用益	0	1,470,236	0	1,470,236	0	1,470,236
基本財産評価益	0	0	0	0	△ 105,000	△ 105,000
特定資産評価益	△ 232,500	0	0	△ 232,500	0	△ 232,500
一般正味財産への振替額	0	△ 4,622,971	0	△ 4,622,971	0	△ 4,622,971
当期指定正味財産増減額	△ 232,500	△ 147,400	0	△ 379,900	463,200	83,300
指定正味財産期首残高	412,500	450,310	0	862,810	925,582,204	926,445,014
指定正味財産期末残高	180,000	302,910	0	482,910	926,045,404	926,528,314
III 正味財産期末残高	△ 10,428,614	△ 12,788,944	△ 2,741,319	△ 25,958,877	1,006,392,737	980,433,860

正味財産増減計算書内訳表（前年度対比）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益事業会計												法人会計			合 計		
	油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小 計								
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,671,334	4,253,700	417,634	4,671,334	4,253,700	417,634
特定資産運用益	2,382,506	1,512,306	870,200	0	50,278	△ 50,278	0	0	0	2,382,506	1,562,584	819,922	382	296	86	2,382,888	1,562,880	820,008
受取会費	1,090,800	1,976,400	△ 885,600	2,494,800	1,602,000	892,800	10,800	21,600	△ 10,800	3,596,400	3,600,000	△ 3,600	14,433,600	14,270,000	163,600	18,030,000	17,870,000	160,000
受取補助金等	18,500,000	19,000,000	△ 500,000	59,400,819	12,821,000	46,579,819	0	0	0	77,900,819	31,821,000	46,079,819	0	0	0	77,900,819	31,821,000	46,079,819
受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	4,622,971	6,603,963	△ 1,980,992	0	0	0	4,622,971	6,603,963	△ 1,980,992	0	0	0	4,622,971	6,603,963	△ 1,980,992
拠出団体拠出金	22,331,000	22,331,000	0	0	0	0	0	0	0	22,331,000	22,331,000	0	0	0	0	22,331,000	22,331,000	0
都道府県負担金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	1,223	108,379	△ 107,156	47,360	0	47,360	0	0	0	48,583	108,379	△ 59,796	338,611	437	338,174	387,194	108,816	278,378
経常収益計	48,305,529	48,928,085	△ 622,556	66,565,950	21,077,241	45,488,709	10,800	21,600	△ 10,800	114,882,279	70,026,926	44,855,353	19,443,927	18,524,433	919,494	134,326,206	88,551,359	45,774,847
(2) 経常費用																		
事業費	48,247,634	50,106,953	△ 1,859,319	69,234,565	25,475,762	43,758,803	199,869	251,380	△ 51,511	117,682,068	75,834,095	41,847,973	0	0	0	117,682,068	75,834,095	41,847,973
役員報酬	1,688,680	2,785,603	△ 1,096,923	5,528,688	1,274,337	4,254,351	0	0	0	7,217,368	4,059,940	3,157,428	0	0	0	7,217,368	4,059,940	3,157,428
給料手当	8,551,613	8,170,695	380,918	15,301,133	9,179,989	6,121,144	153,754	172,017	△ 18,263	24,006,500	17,522,701	6,483,799	0	0	0	24,006,500	17,522,701	6,483,799
臨時雇賃金	103,269	0	103,269	1,703,107	1,514,027	189,080	0	0	0	1,806,376	1,514,027	292,349	0	0	0	1,806,376	1,514,027	292,349
退職給付費用	770,892	879,780	△ 108,888	996,582	1,063,257	△ 66,675	9,171	24,871	△ 15,700	1,776,645	1,967,908	△ 191,263	0	0	0	1,776,645	1,967,908	△ 191,263
法定福利費	1,493,214	1,538,786	△ 45,572	2,873,025	1,551,691	1,321,334	13,842	23,844	△ 10,002	4,380,081	3,114,321	1,265,760	0	0	0	4,380,081	3,114,321	1,265,760
預り費	26,407,427	26,407,953	△ 526	0	0	0	0	0	0	26,407,427	26,407,953	△ 526	0	0	0	26,407,427	26,407,953	△ 526
福利厚生費	56,603	72,542	△ 15,939	165,352	101,926	63,426	574	530	44	222,529	174,998	47,531	0	0	0	222,529	174,998	47,531
旅費交通費	3,345,515	3,387,180	△ 41,665	2,334,642	772,258	1,562,384	0	0	0	5,680,157	4,159,438	1,520,719	0	0	0	5,680,157	4,159,438	1,520,719
通信運搬費	1,268,896	2,410,197	△ 1,141,301	1,623,373	2,749,237	△ 1,125,864	2,129	5,313	△ 3,184	2,894,398	5,164,747	△ 2,270,349	0	0	0	2,894,398	5,164,747	△ 2,270,349
印刷製本費	0	4,070	△ 4,070	4,457,358	545,480	3,911,878	0	0	0	4,457,358	549,550	3,907,808	0	0	0	4,457,358	549,550	3,907,808
光熱水料費	91,480	93,048	△ 1,568	267,373	126,999	140,374	935	679	256	359,788	220,726	139,062	0	0	0	359,788	220,726	139,062
賃借料	1,327,783	1,801,574	△ 473,791	3,663,626	2,230,685	1,432,941	16,660	22,764	△ 6,104	5,008,069	4,055,023	953,046	0	0	0	5,008,069	4,055,023	953,046
保険料	36,739	48,458	△ 11,719	107,208	67,102	40,106	401	353	48	144,348	115,913	28,435	0	0	0	144,348	115,913	28,435
諸謝金	2,307,900	2,404,300	△ 96,400	70,000	90,000	△ 20,000	0	0	0	2,377,900	2,494,300	△ 116,400	0	0	0	2,377,900	2,494,300	△ 116,400
支払負担金	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0
支払助成金	0	0	0	0	605,000	△ 605,000	0	0	0	0	605,000	△ 605,000	0	0	0	0	605,000	△ 605,000
委託費	258,940	0	258,940	22,457,352	335,701	22,121,651	0	0	0	22,716,292	335,701	22,380,591	0	0	0	22,716,292	335,701	22,380,591
資機材費	0	0	0	5,780,500	2,624,380	3,156,120	0	0	0	5,780,500	2,624,380	3,156,120	0	0	0	5,780,500	2,624,380	3,156,120
会議費	0	0	0	23,700	0	23,700	0	0	0	23,700	0	23,700	0	0	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0	40,040	△ 40,040	0	0	0	0	40,040	△ 40,040	0	0	0	0	40,040	△ 40,040
減価償却費	3,360	5,697	△ 2,337	11,584	5,889	5,695	80	16	64	15,024	11,602	3,422	0	0	0	15,024	11,602	3,422
消耗什器備品費	311,286	0	311,286	91,440	0	91,440	631	0	631	403,357	0	403,357	0	0	0	403,357	0	403,357
消耗品費	107,186	71,070	36,116	364,854	210,083	154,771	1,692	993	699	473,732	282,146	191,586	0	0	0	473,732	282,146	191,586
租税公課	0	0	0	17,000	0	17,000	0	0	0	17,000	0	17,000	0	0	0	17,000	0	17,000
雑費	116,851	26,000	90,851	12,804	230,000	△ 217,196	0	0	0	129,655	256,000	△ 126,345	0	0	0	129,655	256,000	△ 126,345
雑役務費	0	0	0	1,231,063	0	1,231,063	0	0	0	1,231,063	0	1,231,063	0	0	0	1,231,063	0	1,231,063

(単位：円)

科 目	公益事業会計												法人会計			合 計		
	油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小 計								
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部																		
(1) 経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,895	△ 1,178,868	1,236,763	△ 2,668,615	△ 4,398,521	1,729,906	△ 189,069	△ 229,780	40,711	△ 2,799,789	△ 5,807,169	3,007,380	7,087,554	△ 164,312	7,251,866	4,287,765	△ 5,971,481	10,259,246
一般正味財産期首残高	△ 10,666,509	△ 9,827,641	△ 838,868	△ 10,423,239	△ 6,024,718	△ 4,398,521	△ 2,552,250	△ 2,322,470	△ 229,780	△ 23,641,998	△ 18,174,829	△ 5,467,169	73,259,779	73,764,091	△ 504,312	49,617,781	55,589,262	△ 5,971,481
一般正味財産期末残高	△ 10,608,614	△ 11,006,509	397,895	△ 13,091,854	△ 10,423,239	△ 2,668,615	△ 2,741,319	△ 2,552,250	△ 189,069	△ 26,441,787	△ 23,981,998	△ 2,459,789	80,347,333	73,599,779	6,747,554	53,905,546	49,617,781	4,287,765
II 指定正味財産増減の部																		
受取募金・寄附金	0	0	0	2,941,705	2,506,050	435,655	0	0	0	2,941,705	2,506,050	435,655	0	0	0	2,941,705	2,506,050	435,655
雑収入	0	0	0	63,630	0	63,630	0	0	0	63,630	0	63,630	0	0	0	63,630	0	63,630
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	568,200	91,670	476,530	568,200	91,670	476,530
特定資産運用益	0	0	0	1,470,236	50,280	1,419,956	0	0	0	1,470,236	50,280	1,419,956	0	0	0	1,470,236	50,280	1,419,956
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 105,000	△ 516,670	411,670	△ 105,000	△ 516,670	411,670
特定資産評価益	△ 232,500	△ 450,000	217,500	0	0	0	0	0	0	△ 232,500	△ 450,000	217,500	0	0	0	△ 232,500	△ 450,000	217,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 4,622,971	△ 6,654,241	2,031,270	0	0	0	△ 4,622,971	△ 6,654,241	2,031,270	0	0	0	△ 4,622,971	△ 6,654,241	2,031,270
当期指定正味財産増減額	△ 232,500	△ 450,000	217,500	△ 147,400	△ 4,097,911	3,950,511	0	0	0	△ 379,900	△ 4,547,911	4,168,011	463,200	△ 425,000	888,200	83,300	△ 4,972,911	5,056,211
指定正味財産期首残高	412,500	350,330,000	△ 349,917,500	450,310	179,273,755	△ 178,823,445	0	0	0	862,810	529,603,755	△ 528,740,945	925,582,204	401,814,170	523,768,034	926,445,014	931,417,925	△ 4,972,911
指定正味財産期末残高	180,000	349,880,000	△ 349,700,000	302,910	175,175,844	△ 174,872,934	0	0	0	482,910	525,055,844	△ 524,572,934	926,045,404	401,389,170	524,656,234	926,528,314	926,445,014	83,300
III 正味財産期末残高	△ 10,428,614	338,873,491	△ 349,302,105	△ 12,788,944	164,752,605	△ 177,541,549	△ 2,741,319	△ 2,552,250	△ 189,069	△ 25,958,877	501,073,846	△ 527,032,723	1,006,392,737	474,988,949	531,403,788	980,433,860	976,062,795	4,371,065

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	400,105,000	50,000,000	50,105,000	400,000,000
小 計	400,105,000	50,000,000	50,105,000	400,000,000
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100,000,000
県防除清掃費助成資金造成資産	100,412,500	25,180,000	25,412,500	100,180,000
特定防除事業資産	150,000,000	50,000,000	50,000,000	150,000,000
海と渚環境美化推進基金	175,927,514	257,460,743	257,039,943	176,348,314
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,168	6,617,914	6,617,782	6,615,300
退職給付引当資産	19,110,600	1,872,700	0	20,983,300
小 計	702,065,782	541,131,357	539,070,225	704,126,914
合 計	1,102,170,782	591,131,357	589,175,225	1,104,126,914

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	—	—
投資有価証券	400,000,000	(400,000,000)	—	—
小 計	400,000,000	(400,000,000)	—	—
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	(50,000,000)	—	—
救済金準備資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
県防除清掃費助成資金造成資産	100,180,000	(100,180,000)	—	—
特定防除事業資産	150,000,000	—	—	(150,000,000)
海と渚環境美化推進基金	176,348,314	(176,348,314)	—	—
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,300	—	(6,615,300)	—
退職給付引当資産	20,983,300	—	—	(20,983,300)
小 計	704,126,914	(526,528,314)	(6,615,300)	(170,983,300)
合 計	1,104,126,914	(926,528,314)	(6,615,300)	(170,983,300)

4. 担保に供している資産
該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,814,809	1,793,470	21,339
合 計	1,814,809	1,793,470	21,339

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,316,000	0	7,316,000
合 計	7,316,000	0	7,316,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
ソフトバンクグループ第53回債	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
ソフトバンクグループ第56回債	50,000,000	49,090,000	△ 910,000
楽天グループ第18回無担保社債	300,000,000	218,310,000	△ 81,690,000
S B I グループ第31回無担保社債	50,000,000	49,940,000	△ 60,000
ソフトバンクグループ第58回債	50,000,000	50,290,000	290,000
ソフトバンクグループ第56回債	40,000,000	39,464,720	△ 535,280
イオンリート投資法人第7回債	10,000,000	9,715,000	△ 285,000
合 計	600,000,000	516,789,720	△ 83,210,280

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
国庫補助金						
漁場油濁被害対策費補助金	農林水産省	—	18,500,000	18,500,000	—	—
漁業系海洋プラスチックごみ 削減対策費補助金	〃	—	50,690,819	50,690,819	—	—
受取民間助成金						
全国海浜清掃活動の推進 (海とつながる)(海と日本2023)	(公財)日本財団	—	8,710,000	8,710,000	—	—
合 計		—	77,900,819	77,900,819	—	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	4,622,971
合 計	4,622,971

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,110,600	1,872,700	0	0	20,983,300

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管	運転資金	45,049	
	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	16,069,801	
	普通預金	みずほ銀行赤坂支店	運転資金	973,960	
	普通預金	きらぼし銀行神田支店	運転資金	5,317,082	
	普通預金	りそな銀行神田支店	運転資金	1,857,413	
	普通預金	東日本信漁連東京支店	運転資金	3,360,686	
	普通預金	農林中央金庫本店	運転資金	6,116,183	
	普通預金	三井住友銀行赤坂支店	運転資金	168,326	
	普通預金	三菱UFJ銀行神田支店	運転資金	683,658	
	普通預金	楽天銀行第二営業支店	運転資金	790,478	
	定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	117,237,055	
	定期預金	りそな銀行神田支店	運転資金	2,614	
	未収金	農林水産省	公益目的事業収益未収額	7,316,000	
前払金	(株)エム・エス・ビルサポートほか	事務所賃料ほか	613,597		
流動資産合計				160,551,902	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券(株)大手町支店 投資有価証券	運用益を管理費の財源としている	150,000,000
		投資有価証券	岡三証券(株)日本橋室町支店 投資有価証券	運用益を管理費の財源としている	200,000,000
		投資有価証券	野村證券(株)本店 投資有価証券	運用益を管理費の財源としている	40,000,000
		投資有価証券	岡三証券(株)室町本店 投資有価証券	運用益を管理費の財源としている	10,000,000
		特定資産			
	防除費準備資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000	
	救済金準備資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000	
	救済金準備資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000	
	国防除清掃費助成資金造成資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000	
	国防除清掃費助成資金造成資産	SMBC日興証券(株)大手町支店 投資有価証券	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000	
	県防除清掃費助成資金造成資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	25,000,000	
	県防除清掃費助成資金造成資産	みずほ証券(株)本店 投資有価証券	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	75,180,000	
	特定防除事業資産	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000	
	特定防除事業資産	岡三証券(株)日本橋室町支店 投資有価証券	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	100,000,000	
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店 定期預金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	100,000,000	
	海と渚環境美化推進基金	みずほ銀行赤坂支店 普通預金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	452,529	
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店 普通預金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	4,478,667	
	海と渚環境美化推進基金	農林中央金庫本店 普通預金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	238,712	
	海と渚環境美化推進基金	三井住友銀行赤坂支店 普通預金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	18,310,328	
	海と渚環境美化推進基金	ゆうちょ銀行019支店 振替貯金	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	2,868,078	
	海と渚環境美化推進基金	岡三証券(株)日本橋室町支店 投資有価証券	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充 当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	50,000,000	
	漁場油濁被害防止対策積立資産	りそな銀行神田支店 定期預金	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	6,615,300	
	退職給付引当資産	りそな銀行神田支店 定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	19,110,982	
	退職給付引当資産	みずほ銀行神田支店 普通預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	1,872,318	
	その他固定資産				
	什器備品	電話設備新設工事ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務 で使用している共有資産である	21,339	
	借家敷金	事務所敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務 で使用している共有資産である	1,968,120	
	固定資産合計				1,106,116,373
	資産合計				1,266,668,275
	(流動負債)	未払金	(一社)ABAREWORKほか	漂流・漂着物発生源対策等普及事業 回収処理費ほか	6,634,518
		防除費等預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体及び都道府県分、防除費及び救済金預り金	102,719,984
		防除費等返還拠出金預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体分、防除費及び救済金の返還拠出金預り金	5,469,000
		預り金	役職員ほか	委託事業配分額、源泉所得税・住民税等の預り金ほか	427,613
	流動負債合計				115,251,115
	(固定負債)	特定防除事業資金造成費		特定防除事業費の支弁に備えたもの	150,000,000
		退職給付引当金		職員2名の退職金の支払いに備えたもの	20,983,300
	固定負債合計				170,983,300
	負債合計				286,234,415
	正味財産				980,433,860

Ⅲ 監 査 報 告

令和6年5月9日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

理事長 坂本 雅信 殿

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

監 事 前 章 裕 ⑤



監 事 平 尾 真 二 ⑤



私ども監事両名は、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の内容を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、貸借対照表、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

IV 漁場油濁被害対策事業の内訳

1. 令和5年度 漁場油濁被害発生状況

(1) 漁業被害救済事業（事業年度 令和5年4月～令和6年3月）

令和5年度の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の救済対象となった油濁被害はなかった。

なお、令和6年2月11日に兵庫県播磨灘東海岸（淡路島西岸）において、原因者不明の油濁事故が発生し、ノリ養殖場は被害が発生した。同年3月11日付けで被害を受けた6漁協から提出のあった「漁場油濁被害発生報告書」によれば、救済事業で4.2億円、防除清掃事業で1.1億円、合わせて5.3億円の被害報告がなされている。本件については、令和6年度対象事業として、漁場油濁被害等認定審査会において申請内容について調査審議を行うことになる。

(2) 防除・清掃事業（事業年度 令和5年1月～12月）

令和5年度の漁場油濁事故のうち、防除・清掃事業の対象となるものはなかった。

なお、令和6年2月26日に山口県下関市南風泊港内において、原因者不明の油濁事故が発生し、港内のワカメ保管海面及び港外のワカメ養殖場に油濁被害が及ぶ恐れがあったため、漁業者が防除清掃事業を行った。山口県漁協から提出のあった「漁場油濁被害救済申請書」によれば、防除清掃事業で132千円の支弁申請がなされている。本件については、令和6年度対象事業として、漁場油濁被害等認定審査会において、申請内容について調査審議を行うことになる。

(3) 特定防除事業（事業年度 令和5年1月～12月）

令和5年度の漁場油濁事故のうち、特定防除事業の対象となるものはなかった。

2. 年次別漁場油濁被害救済実績

(単位：百万円)

区分 年次	合 計		漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (1～12月)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	18	161.4	7	143.2	11	18.3		
51年	67	262.0	14	172.7	53	89.4		
52年	87	178.1	14	73.6	73	104.5		
53年	105	201.6	9	85.8	96	115.8		
54年	87	366.5	12	222.7	75	143.8		
55年	68	300.6	14	190.9	54	109.7		
56年	75	394.5	17	285.2	58	109.3		
57年	38	245.3	8	165.3	30	80.0		
58年	46	241.6	6	106.7	40	134.9		
59年	54	190.2	10	64.9	44	125.3		
60年	51	397.6	10	305.8	41	91.9		
61年	45	135.0	2	27.4	43	107.6		
62年	42	103.1	2	39.7	40	63.4		
63年	39	110.8	6	38.0	33	72.8		
平成元年	40	140.7	7	79.4	33	61.3		
2年	33	138.4	4	69.5	29	68.9		
3年	34	124.7	3	61.7	31	63.1		
4年	28	99.2	1	13.2	27	86.0		
5年	18	40.7	2	7.7	16	33.0		
6年	17	43.0	2	21.1	15	21.9		
7年	26	59.8	3	21.7	23	38.1		
8年	18	28.5	1	15.0	17	13.5		
9年	24	85.3	5	25.3	19	60.0		
10年	11	36.4	1	18.9	10	17.5		
11年	13	38.6	0	0	13	38.6		
12年	6	5.8	0	0	6	5.8		
13年	7	3.3	1	1.4	6	1.9		
14年	8	11.5	0	0	8	11.5		
15年	17	38.0	1	10.9	16	27.1	0	0
16年	5	9.7	0	0	4	5.5	1	4.2
17年	4	3.3	0	0	4	3.3	0	0
18年	4	4.4	1	1.7	2	1.6	1	1.1
19年	7	16.5	0	0.0	6	3.0	1	13.4
20年	7	31.4	1	28.0	6	3.4	0	0
21年	2	2.5	0	0	2	2.5	0	0
22年	2	1.0	0	0	2	1.0	0	0
23年	1	0.1	0	0	1	0.1	0	0
24年	1	0.8	0	0	1	0.8	0	0
25年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
26年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
27年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
28年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
29年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
30年	0	0.0	0	0	1	0.3	0	0
令和1年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
2年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
3年	1	0.0	0	0	1	0.4	0	0
4年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
5年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	1,160	4,253.3	164	2,297.2	994	1,937.9	3	18.7
平 均	23.7	86.8	3.3	46.9	20.3	39.5	0.2	0.9

(注)1 表示単位未満の端数は四捨五入した。従って、計と内訳とは一致しない場合がある。

2 特定防除事業は平成15年度より開始した。